

環境厚生常任委員会

日 時 平成23年10月27日(木)

午前10時00分 ～

場 所 第1委員会室

1 開 議

- 2 事件 (1) 国民健康保険被保険者証の更新期間について
(2) 平成22年決算附帯決議に係る対応方針について
- ・ 火葬場等経費
 - ・ ごみ減量・資源化等推進事業経費
- (理事者説明・質疑)

3 その他



平成22年度亀岡市一般会計決算認定に対する附帯決議

第11号議案、平成22年度亀岡市一般会計決算認定に当たり、今後の事務事業執行において下記の諸点について十分留意し適切に措置を講じること。

記

10 火葬場等経費

- (1) 非常勤職員として雇用されている火葬場職員の待遇改善を行うこと。
- (2) 身分保障の観点を含めた雇用形態の研究を進めること。

11 ごみ減量・資源化等推進事業経費

- (1) 分別基準の分かりやすい広報を行うこと。
- (2) プラスチック系ごみを分別した場合の再利用の研究を行うこと。
- (3) 事業者との連携による発生抑制を推進すること。

以上決議する。

平成23年10月4日

亀岡市議会

斎場の管理運営に関する自治体アンケート調査結果(抜粋)

1. 斎場の管理運営に関する全国的な動向を把握

自治体財政に余裕がなくなり、斎場の管理運営に関しても経費削減や受益者負担の適正化が必要になっています。斎場に対して、指定管理者制度やPFIなどの手法を導入し、経費削減を図る自治体も徐々に現れてきました。しかし、斎場の整備並びに管理運営は市町村に任せられ、斎場に関する全国的な動向はほとんど把握されていない状況です。こうした背景から、人口規模10万人以上の自治体を調査対象とした「斎場に関する自治体アンケート調査」を実施し、斎場の管理運営体制、指定管理者制度やPFIに関する導入動向等の把握を試みました。

2. 人口規模10万人以上の自治体が調査対象

平成16年3月31日現在の住民基本台帳人口が10万人以上の223自治体の斎場担当課に対して、郵送で調査票を配布しました。130自治体より調査票を回収し、回収率は約6割でした。自主研究として実施したアンケート調査としては回収率が高く、斎場の管理運営に関する全国的な動向に対して、自治体が強い関心を寄せていることがうかがえました。

- ・調査対象：人口規模10万人以上（平成16年3月31日住民基本台帳人口）223自治体
- ・調査期間：平成16年11月20日～平成16年12月20日
- ・調査方法：郵送配布、郵送回収
- ・回収状況：130票回収（回収率58.3%）

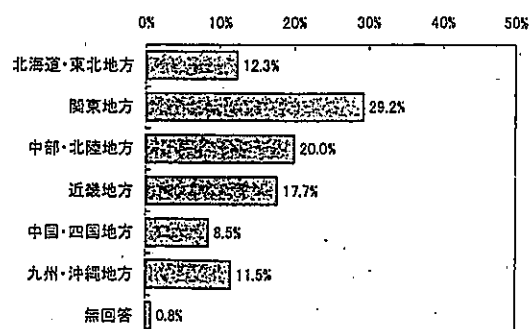
3. 調査結果

(1) 回答自治体の所在地と人口規模

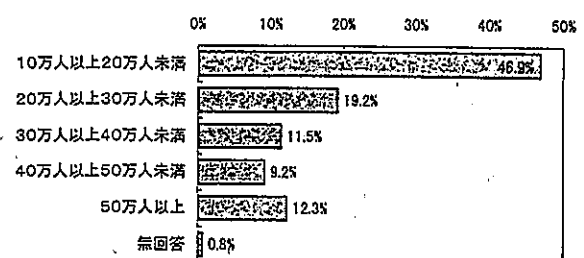
回答自治体の所在地は、関東地方が最も多く約3割を占めました。これは、調査対象自治体全体に占める関東地方の自治体数が多いためです。地方別の回収率は、九州・沖縄地方と北海道・東北地方が7割を超え、他の地方に比べて高い結果となりました。

また、回答自治体の人口規模は、20万人未満の自治体が約5割を占めました。これは、調査対象自治体に占める20万人未満の自治体が多いためであり、人口規模の違いによる回答率の差異はほとんど見られませんでした。

■所在地



■人口規模

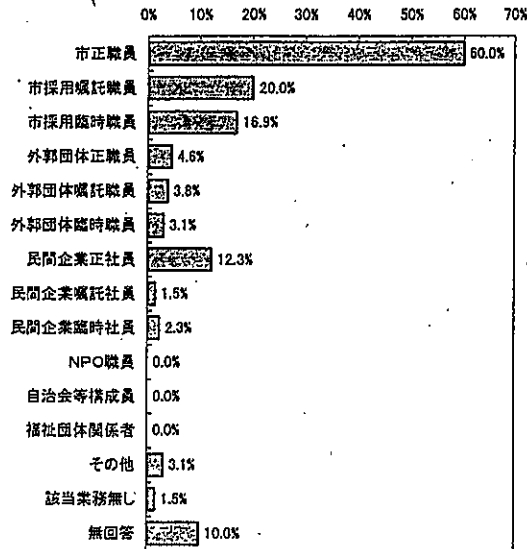


(5) 斎場の管理運営体制（複数回答）

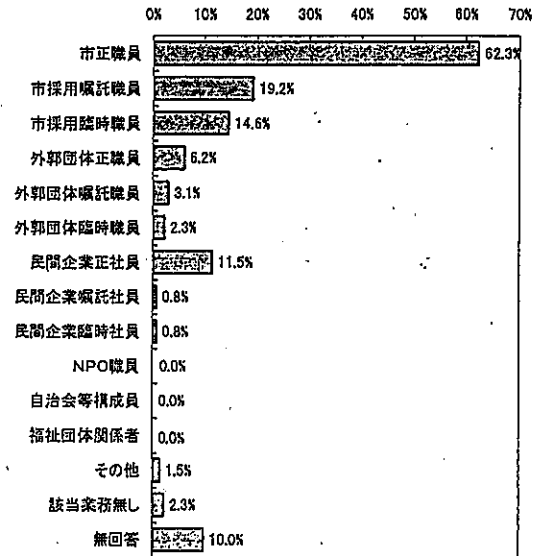
① 受付業務と許可受理業務は直営が中心

受付業務並びに火葬許可証の許可受理業務は、「市正職員」が6割、「市採用嘱託職員」が2割を占めています。炉前業務、炉裏業務、警備業務、清掃業務等は、民間委託が進んでいますが、受付業務や許可受理業務は、自治体による直接的な管理運営が中心であることがうかがえます。

■ 受付業務



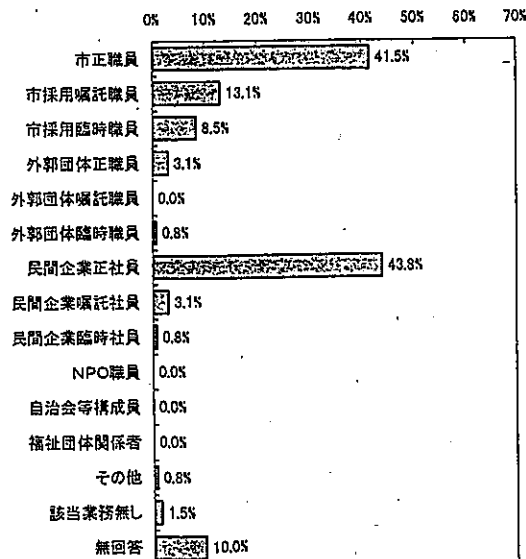
■ 許可受理業務



② 炉前業務と炉裏業務は直営と民間委託が中心

炉前業務は、「市正職員」と「民間企業正社員」がともに約4割を占めています。炉裏業務（火葬業務）では、「民間企業正社員」が約5割を占め、「市正職員」を上回っています。斎場の基本的業務である炉前業務と炉裏業務は、自治体の直接管理と民間委託が中心であることがうかがえます。

■ 炉前業務



■ 炉裏業務

